

抵抗力つけたラテンアメリカ経済(新ECLAC便り第2回)

著者	北野 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	15
号	1
ページ	28-29
発行年	1998-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006266

抵抗カつけた ラテンアメリカ経済

北野 浩一



「ラテンアメリカ・カリブ経済速報」 の記者発表

ECLACの「プレビッシュ会議場」において、昨年12月17日に「1997年ラテンアメリカ・カリブ経済速報」(Balance preliminar de la economía de América Latina y el Caribe-1997, 以下「速報」)の記者発表会がありました。

「速報」は1984年以来、経済開発部が毎年12月に刊行している経済レポートで、前半がテーマ別、後半が23カ国の国別の分析、そして統計集という構成になっています。加盟国政府に経済状況、構造変化に関する研究成果をタイムリーに提供し、政策立案、実施に役立てる、ということを目指しています。同時に速報性、信頼性において高い評価をうけ、国際機関、金融機関、研究者、民間企業にとっても重要な情報源となっています。本「ラテンアメリカ・レポート」でも、「速報」の発刊以来、毎年その要約を掲載し続けていることは、特筆に価するでしょう。なお、今日では、ECLACも情報のオンライン化を積極的に進めており、「速報」をはじめ、多くのドキュメントがECLACのインターネット上のホーム・ページから直接ダウンロードできるようになっています。

ECLAC ホーム・ページのアドレスは次のとおりです。

<http://eclac.cl> (スペイン語)

<http://eclac.c/index1.html> (英語)

「速報」の分析の基礎となる経済データは、各国政府より入手した第3四半期までのもので、それをもとに1年間の推計を出しています。今年は、特に「エル・ニーニョ」と、年後半からの「アジア危機」のため、推計が困難なものとなりました。全体としては、1997年のラテンアメリカ経済は、警戒感はあるものの、経済成長の増大とインフレ率の低下という点で、70年代初め以来の良い状況にあったとしています。また、マクロ経済の数字から見る限り、外的ショックに対する抵抗力も、数年前に比べ格段に改善していると判断しています。

記者発表では、やはり「エル・ニーニョ」と「アジア危機」のラテンアメリカ経済への影響をどう見るか、に関する質問が多く寄せられました。「エル・ニーニョ」については、降雨量の増大により漁業、農業、牧畜業の生産が低下しており、この傾向は1998年まで継続するとしています。しかし、チリやペルーといった一部の国では、逆に農業生産は増大すると見込まれています。また、「アジア危機」の影響に関しては、経済成長率は若干低下するものの、各国の外的ショックへの対応は迅速で正しい政策運営をしており、大きな影響を与えることはないとしています。また、ラテンアメリカは東南アジアで問題となっている、民間企業や金融の分野は堅実であるため、同様の問題は起きない、としています。

その一方で、ラテンアメリカの経済の問題点と

写真：オカンボ新事務局長

しては、経常収支の赤字と所得格差があり、それを是正するためには、国内貯蓄を高めることが重要との見方を示しています。ただし、「ラテンアメリカ地域は警戒域の『黄信号』の国はあるものの、危険域である『赤信号』の国はない」としていません。

この記者発表会が、ゲルト・ローゼンタール氏がECLAC事務局長として公の場に出る最後の機会となりました。発表会の2日後に行なわれた年次総括総会では、今年1年間のECLACの成果の報告の後、彼の送別式となりました。国際貿易論を専門とする彼は、10年間にわたりECLACを率いてきたのですが、その温厚な人柄も手伝って信望が厚かったため、惜しまれつつECLACを後にしました。

新事務局長の「アジア危機」に関する見解

第8代目の新事務総長には、コロンビア人のホセ・アントニオ・オカンポ氏が就任しました(写真参照)。前職はコロンビアの財務大臣でしたが、それ以前にも、財務・公債大臣、経済企画部長、農業大臣などの公職を歴任しています。一方で、1976年にエール大学で経済学の博士号取得後、多くの学術論文も発表し、ロス・アンデス大学、コロンビア国立大学、エール大学、オックスフォード大学で教鞭をとった経験も有しています。

すでにチリの新聞にも数回登場し、「アジア危機」の影響に関する見解を載せています。それによると、影響の波及は3段階に分かれ、第1段階はブラジルに見られたような、「黄熱病」への感染とも言うべき国際資本市場のショックに見舞われます。第2段階はアジア諸国への1次産品を中心とする輸出の低下による経済活動の低下です。第3段階はブラジルの輸入購買力の減少によってアルゼン

チンやウルグアイの経済成長が減速する、といった、統合度を強めた地域経済圏への波及である、としています。

しかし、ラテンアメリカ全体としては、かつてに比べて抵抗力をつけており、1998年の経済成長率を1.5%下げる程度の軽微な影響しかない、と述べています。ただし、チリについては、アジア向けの輸出シェアが33%に達することから、看過し難い影響を被る恐れを指摘しています。

また、国際的な資本移動にも言及し、1980年代に起こったような資本逃避が起きる可能性は低いことを強調しています。その理由として、現在ではラテンアメリカへ流入している外国資本の3分の2は直接投資であり、短期資本のシェアが低いことをあげています。

ラテンアメリカ経済の課題

新旧の事務局長のコメントを通して、ECLACのラテンアメリカ経済の現状に関する見方を示してきました。両者に共通するのは、ラテンアメリカ諸国の経済政策運営が1980年代と大きく異なり、堅実かつ迅速に対応できる体制になっているため、マクロ経済の脆弱性が低くなったと見ている点です。

しかし一方で、経常収支赤字の拡大、高水準の失業率、所得格差の一層の拡大等、問題がないとはいえません。1980年代の政策課題はマクロ経済の不均衡でしたが、現在のラテンアメリカ諸国は、それとは大きく異なる、そしておそらく、より解決が困難な課題に直面しているといえるでしょう。これらは、前回紹介したように、ECLACにおける研究課題となっています。

当コラムへのご意見・ご要望をお寄せ下さい。
(e-mail) kkitano1@ibm.net

(きたの・こういち/在サンティアゴ海外派遣員)